

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第66期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 不二ラテックス株式会社

**【英訳名】** FUJI LATEX CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 伊藤 研二

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

**【電話番号】** 03(3293)5681(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 執行役員 財務部長 畑山 幹男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

**【電話番号】** 03(3293)5686

**【事務連絡者氏名】** 財務部課長 熊井 英幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期	
			自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
売上高 (千円)	1,716,273	1,591,317	6,170,877	
経常利益 (千円)	146,033	119,414	268,301	
四半期(当期)純利益 (千円)	92,435	72,703	158,962	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,017	76,803	180,093	
純資産額 (千円)	2,070,652	2,170,553	2,157,546	
総資産額 (千円)	8,546,338	8,254,202	8,163,211	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.27	5.72	12.50	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)	24.2	26.3	26.4	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和に対する期待感から円安、株価上昇が進む中、個人消費や輸出が持ち直しを見せ景気回復の動きがでてまいりました。一方、世界経済は、米国では緩やかな景気回復傾向が継続したものの、欧州における財政問題の長期化、中国や新興国の景気減速等を背景として先行き不透明な状況が続いております。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、15億9千1百万円と前年同四半期と比べ1億2千4百万円(7.3%)の減少となりました。

利益面につきましては、営業利益は、1億3千万円と前年同四半期と比べ2千8百万円(17.9%)の減益となりました。経常利益は、1億1千9百万円と前年同四半期と比べ2千6百万円(18.2%)の減益となり、四半期純利益は、7千2百万円と前年同四半期と比べ1千9百万円(21.3%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

#### 医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中心的な戦略として位置づけている販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓をより重点的に推進しました。常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、原材料全般の継続的な価格高止まりにより収益両面ともに引き続き厳しい展開が続きました。プローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、5億5千7百万円と前年同四半期と比べ8千万円(12.7%)の減少となりました。

セグメント利益は、原材料費のコストアップを生産合理化で吸収しましたが、5千3百万円と前年同四半期と比べ7百万円(12.5%)の減益となりました。

#### 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場、輸出ともに受注は堅調に推移しました。自動車関連、家電の分野では受注回復傾向が見え、住宅設備関連では堅調に推移しました。しかし国内の設備投資が本格的な回復に至らず産業用の分野は苦戦いたしました。

この結果、売上高は、8億9千万円と前年同四半期と比べ7百万円(0.8%)の減少となりました。

セグメント利益は、1億7千6百万円と前年同四半期と比べ1百万円(0.9%)の増益となりました。

#### SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続きました。前期より続く広告販促活動・イベントの縮小等には持ち直しの動きがみられたものの、ヘリウムガスの供給不足が続く中、依然として厳しい市場環境となりました。

この結果、売上高は、1億9百万円と前年同四半期と比べ3千5百万円(24.5%)の減少となりました。

セグメント損益は、1千5百万円の損失となり前年同四半期と比べ1千9百万円(%)の減益となりました。

#### その他

売上高は、3千3百万円と前年同四半期と比べ1百万円( 4.2%)の減少となりました。  
セグメント利益は、1百万円と前年同四半期と比べ2百万円( 74.4%)の減益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、82億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ9千万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の1億2千3百万円の増加によるものであります。

負債総額は60億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ7千7百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の4千4百万円や賞与引当金の5千7百万円の増加や長短借入金の6千4百万円の減少によるものであります。

純資産総額は21億7千万円となり、前連結会計年度末と比べ1千3百万円増加しました。主な要因は、配当金支払いによる6千3百万円の減少はありましたが、四半期純利益の7千2百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は26.3%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千5百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,861,992	12,861,992		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		12,861,992		643,099		248,362

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,000	12,450	
単元未満株式	普通株式 270,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,450	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が958株含まれております。  
3 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	千代田区神田錦町 3 - 19 - 1	141,000		141,000	1.10
計		141,000		141,000	1.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,384,636	1,320,196
受取手形及び売掛金	1,684,416	1,807,883
商品及び製品	747,897	650,505
仕掛品	430,525	514,131
原材料及び貯蔵品	541,540	588,775
その他	116,480	130,889
貸倒引当金	409	442
流動資産合計	4,905,087	5,011,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	829,632	818,051
土地	1,469,852	1,469,852
その他(純額)	423,776	422,369
有形固定資産合計	2,723,261	2,710,272
無形固定資産		
投資その他の資産	47,208	47,997
その他	479,460	476,335
貸倒引当金	2,628	2,604
投資その他の資産合計	476,832	473,730
固定資産合計	3,247,301	3,232,000
繰延資産	10,822	10,262
資産合計	8,163,211	8,254,202
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,046,694	1,090,925
短期借入金	808,000	700,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	958,215	957,228
未払法人税等	8,031	39,132
賞与引当金	109,408	166,990
その他の引当金	-	6,083
その他	272,115	288,720
流動負債合計	3,222,465	3,269,080
固定負債		
社債	480,000	480,000
長期借入金	1,578,270	1,622,985
退職給付引当金	328,526	324,058
その他	396,402	387,524
固定負債合計	2,783,199	2,814,568
負債合計	6,005,665	6,083,649



	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	966,738	975,841
自己株式	29,870	30,066
株主資本合計	1,828,330	1,837,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,060	26,665
土地再評価差額金	301,221	301,221
為替換算調整勘定	933	5,428
その他の包括利益累計額合計	329,216	333,316
純資産合計	2,157,546	2,170,553
負債純資産合計	8,163,211	8,254,202

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,716,273	1,591,317
売上原価	1,243,797	1,157,895
売上総利益	472,476	433,421
販売費及び一般管理費	313,535	302,904
営業利益	158,940	130,517
営業外収益		
受取利息	271	99
受取配当金	2,108	2,590
受取賃貸料	3,610	3,958
その他	1,948	2,039
営業外収益合計	7,937	8,688
営業外費用		
支払利息	17,890	15,790
賃貸費用	1,575	1,455
その他	1,378	2,546
営業外費用合計	20,845	19,791
経常利益	146,033	119,414
特別損失		
固定資産除却損	150	6,509
特別損失合計	150	6,509
税金等調整前四半期純利益	145,883	112,904
法人税、住民税及び事業税	1,127	37,919
法人税等調整額	52,320	2,282
法人税等合計	53,447	40,201
少数株主損益調整前四半期純利益	92,435	72,703
四半期純利益	92,435	72,703

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,435	72,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,491	395
為替換算調整勘定	3,074	4,495
その他の包括利益合計	582	4,099
四半期包括利益	93,017	76,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,017	76,803
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	37,536千円	30,541千円
支払手形	216,752 "	204,112 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	40,187千円	43,617千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	63,615	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	63,600	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	638,337	898,246	144,740	1,681,324	34,948	1,716,273		1,716,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	638,337	898,246	144,740	1,681,324	34,948	1,716,273		1,716,273
セグメント利益	60,613	175,112	3,712	239,437	3,967	243,404	84,464	158,940

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 84,464千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	557,579	890,990	109,262	1,557,831	33,486	1,591,317		1,591,317
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	557,579	890,990	109,262	1,557,831	33,486	1,591,317		1,591,317
セグメント利益 又は損失( )	53,034	176,633	15,914	213,753	1,014	214,768	84,250	130,517

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 84,250千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円27銭	5円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	92,435	72,703
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	92,435	72,703
普通株式の期中平均株式数(株)	12,722,265	12,719,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 63,600千円

1株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

不二ラテックス株式会社  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。